

# 2050年カーボンニュートラル (Society 5.0 with Carbon Neutral)実現に向けて

## —— 経済界の決意とアクション ——

2020年10月、菅義偉内閣総理大臣が所信表明演説で「2050年カーボンニュートラル」(以下、2050CN)を目指すことを宣言し、我が国の気候変動・エネルギー政策は大きな転換点を迎えている。こうした中、経済界としての決意と行動を示すべく、経団連は同年12月15日、提言「2050年カーボンニュートラル(Society 5.0 with Carbon Neutral)実現に向けて」を取りまとめ、公表した。

### 経済界の決意と役割

昨今の異常気象などを背景に「気候危機」が国内外で叫ばれる中、首相による2050CN実現の宣言は、我が国が気候変動問題の解決に真摯に取り組む方針を内外に示す英断であり、経済界として高く評価している。

そのためには、人類とエネルギーの関わり抜本的変革や、主要産業の生産プロセスの革新、運輸・民生部門の革新的製品の大規模な普及やライフスタイルの転換など、経済社会全体の根底からの変革(Society 5.0 with

Carbon Neutral)が不可欠である。極めてチャレンジングな課題であるが、経済界は政府とともに、不転換の決意で取り組む。

取り組むべき課題は多岐にわたる(図表参照)。経済界は、電力・水素を含む脱炭素エネルギーの安価で安定的な供給や、ゼロカーボン製鉄技術など産業部門における生産工程の脱炭素化、電動車やZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)などに代表される運輸や民生部門での革新的な製品や建物の供給といった様々な分野で、積極的な役割を担っていく。

### 重点分野での具体的取り組み

菅政権は、2050CNへの挑戦を成長戦略と位置付け、「経済と環境の好循環」を生み出すとの方針を掲げている。主要国・地域が、グリーン成長を旗頭に新たな競争に乗り出している中、我が国としても、産業の国際競争力強化やコロナ禍で疲弊した経済の需要刺激に繋がる、即ちグリーンリカバリーに資

審議委員会副議長  
環境安全委員長  
ヴェオリア・ジャパン会長

**野田 由美子**

のだ ゆみこ



審議委員会副議長  
環境安全委員長  
旭化成社長

**小堀 秀毅**

こぼり ひでき



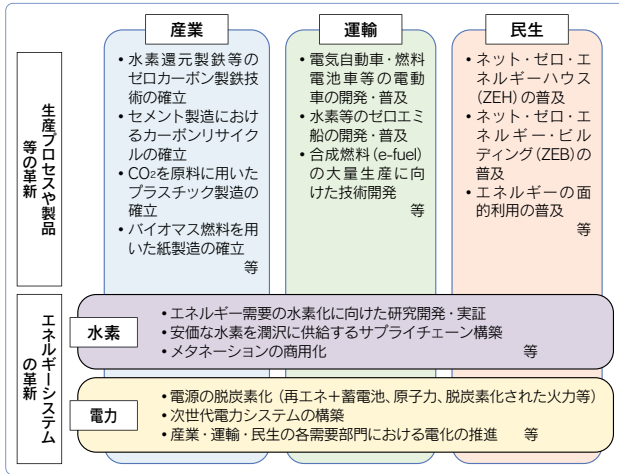
副会長  
環境安全委員長  
ENEOSホールディングス会長

**杉森 務**

すぎもり つとむ



図表 Society 5.0 with Carbon Neutral 実現に向けた課題



する施策を大胆に講じていく必要がある。こうした考え方のもと、本提言では、重点的に取り組むべき領域として、イノベーション、電力システム、ファイナンス、海外展開を取り上げた。

(1)イノベーションの創出

イノベーションなくして、2050CNは成し得ない。これは経団連の一貫した主張である。2020年6月には、新たなイニシアティブ「チャレンジ・ゼロ」を開始し、現在170を超える企業や団体が、カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発やその社会実装、それらを後押しするファイナンスに挑戦している。経済界は、政府と連携しつつ、

こうした挑戦の一層の拡大・深化を図るとともに、国際発信の強化にも取り組んでいく。

2050CNに向けたイノベーションは、リスクが高く、長期にわたるものも少なくない。政府には、特に重要となる技術分野を国家プロジェクト化し、長期にわたる大規模な支援を行うことが求められる。同年末、過去に例のない2兆円の基金を創設し、10年間の支援を行う政府の方針が閣議決定されたことは高く評価出来る。企業の思い切った取り組みを後押しする運用を期待したい。

(2)投資循環による電力システムの次世代化

電力の脱炭素化やエネルギー需要の電化の基盤として、電力システムの次世代化が重要な役割を果たす。しかし、足元で電力関連の新規投資は停滞しており、次世代インフラへの転換が十分に進んでいない。政府には、電力ネットワークの将来像を明確化するとともに、大規模投資が必要となる電源新設の際のリスク軽減を図るなど、投資循環を促す環境整備を求めたい。

再生可能エネルギーとともに、原子力は2050CNの実現に重要な役割を果たし得る。国が前面に立って、安全の確認された原子力への国民理解の醸成を図るとともに、再稼働ならびにリプレースや新增設、新型原子炉の研究開発などの今後の方針について、早急に議論を開始すべきである。

(3)サステナブル・ファイナンスの推進

持続可能な社会の形成に向けた金融面からの後押しも欠かせない。TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に代表される

情報開示基盤の整備が進められる中、事業会社による積極的な情報開示と対話、金融機関による実態を踏まえた投融资が求められる。

また、欧州におけるタクソノミーの策定といった動きが見られる中で、既に温室効果ガス排出量が実質ゼロの水準にある「グリーン技術」のみならず、イノベーションや脱炭素社会へのトランジションに必要となる幅広い技術に対しても資金が充たされるよう、官民で取り組みを強化していく必要がある。

(4)イノベーションの海外展開

我が国の脱炭素化に資するイノベーションの成果を海外に展開し、世界全体でのカーボンニュートラル実現に積極的に貢献していくことが求められる。

そこで、イノベーションの移転に資するパリ協定の市場メカニズムの詳細ルール交渉やWTO環境物品自由化交渉の早期妥結などを通じた制度基盤の構築を図るとともに、我が国企業にとって重要な生産拠点であり市場であるアジアなどにおけるビジネス環境整備を進めることが重要となる。

政府は、2020年末に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を取りまとめ、2021年は、エネルギー基本計画や地球温暖化対策計画などの改訂の議論が本格化する見込みである。経団連は、これら基本計画などへの経済界意見の反映を図るとともに、「チャレンジ・ゼロ」をはじめとする企業の主体的な取り組みを推進し、2050CNの実現に積極的に貢献していく。